

四半期報告書

(第21期第1四半期)

自 2019年5月1日

至 2019年7月31日

株式会社ザッパラス

東京都港区赤坂九丁目7番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 5 |
| (6) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------|----|

- | | |
|-------------------|----|
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 14 |
|-------------------|----|

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月13日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川嶋 真理
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03（5656）2758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 小林 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03（5656）2758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 小林 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2018年5月1日 至2018年7月31日	自2019年5月1日 至2019年7月31日	自2018年5月1日 至2019年4月30日
売上高 (千円)	988,881	885,175	4,170,180
経常損失(△) (千円)	△215,714	△68,783	△299,650
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△216,791	△85,102	△357,632
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△211,729	△76,203	△356,265
純資産額 (千円)	6,705,585	6,484,612	6,561,076
総資産額 (千円)	7,238,191	6,907,927	7,090,218
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△17.03	△6.67	△28.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	92.5	93.9	92.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第21期第1四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

① 財政状態

(単位：千円)

	2019年4月期 前連結会計年度	2020年4月期 当第1四半期 連結会計期間	増減	
総資産	7,090,218	6,907,927	△182,290	△2.6%
負債合計	529,141	423,315	△105,826	△20.0%
純資産	6,561,076	6,484,612	△76,463	△1.2%

当第1四半期連結会計期間末の財政状況については、総資産は6,907,927千円となり、前連結会計年度末に比べ182,290千円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少、売掛金や未収還付法人税等の増加によるものであります。

負債合計は423,315千円となり、前連結会計年度末に比べ105,826千円減少しました。

② 経営成績

(単位：千円)

	2019年4月期 第1四半期 連結累計期間	2020年4月期 第1四半期 連結累計期間	増減	
売上高	988,881	885,175	△103,706	△10.5%
モバイルサービス	734,521	673,714	△60,806	△8.3%
海外	116,537	100,498	△16,038	△13.8%
その他	137,834	111,022	△26,812	△19.5%
営業損失(△)	△238,630	△35,121	203,509	—
モバイルサービス	△131,891	91,218	223,109	—
海外	19,092	2,293	△16,799	△88.0%
その他	△5,205	△14,557	△9,351	—
調整(注)	△120,626	△114,076	6,550	—
経常損失(△)	△215,714	△68,783	146,930	—
親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)	△216,791	△85,102	131,689	—

(注) 営業損失の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、主力である占いサービス事業において、デコメなどのエンタメコンテンツを含むキャリア公式コンテンツによる収益が減少傾向にある中、グループ独自の占いコンテンツや電話占いなどの既存事業による収益向上に注力するとともに、潜在ユーザー獲得のためのリアルイベント「占いフェス」の企画開催や動画配信サービス「AGARUTV」の各種見直しに取り組んでまいりました。

売上高は885,175千円となり、前年同期比で103,706千円の減少となり、営業損失は35,121千円となり、前年同期比で損失が203,509千円減少いたしました。主要因として、売上高ではモバイルサービス事業での減少、営業損失では動画配信サービス「AGARUTV」運営のコスト見直し及び当第1四半期連結会計期間に実施したリアルイベント「占いフェス」の効率的な運営を実現したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当社グループといたしましては引き続き、ユーザーのニーズに合致したコンテンツ・サービスを拡充し、既存ユーザーの満足度を向上させるとともに、潜在ユーザーとの接触ポイントを拡大していくことで、当社グループの顧客基盤を拡大・強化し、中長期での企業価値向上を目指してまいります。

その一環として、動画を利用した集客や関連サービスの企画開発、並びにリアルイベントを活用した新たな顧客体験創出による潜在ユーザー層の拡大に継続的に取り組んでまいります。

一方、主力の占いサービスにおいては、既存モバイルコンテンツ事業の収益力強化に努め、よりパーソナルな対応を可能にするサービスを提供すべく新たな形の占いサービスの企画開発を進めてまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の主な資金需要は、サービス提供のための労務費、外注加工費、経費並びに販売費及び一般管理費等の営業費用となります。これらにつきましては、基本的に営業活動によるキャッシュ・フローや自己資金を充当し、投資が必要な場合には、状況に応じて金融機関からの借入等による資金調達で対応していくこととしております。

なお、現在の現金及び現金同等物の残高、営業活動から得る現金及び現金同等物の水準については、当面事業を継続していくうえで十分な流動性を確保しているものと考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年5月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ワナップスを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業の名称

株式会社ザッパラス

② 被結合企業及びその事業の内容等

被結合企業の名称：株式会社ワナップス

事業の内容等：動画配信サービスを中心とした占いコンテンツの企画制作・開発・運営及びイベントの運営

(2019年7月31日現在)

売上高	1,046千円
四半期純利益	△73,040千円
純資産	△220,715千円
総資産	86,787千円

(2) 企業結合日

2019年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ワナップスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ザッパラス

(5) その他取引の概要に関する事項

総合的なコスト効率やシンプルな組織運営を目的として、株式会社ワナップスを吸収合併することとしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,651,000	13,651,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,651,000	13,651,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日	—	13,651,000	—	1,476,343	—	1,401,718

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 892,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,757,500	127,575	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	13,651,000	—	—
総株主の議決権	—	127,575	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ザッパラス	東京都港区 赤坂九丁目7番1号	892,100	—	892,100	6.54
計	—	892,100	—	892,100	6.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,207,579	4,988,262
売掛金	410,548	479,149
商品及び製品	37,633	40,642
仕掛品	371	—
未収還付法人税等	1,170	64,518
その他	101,884	61,372
貸倒引当金	△2,854	△2,793
流動資産合計	5,756,333	5,631,151
固定資産		
有形固定資産	85,701	78,126
無形固定資産		
ソフトウェア	118,766	134,303
のれん	308,911	279,875
その他	79,622	52,772
無形固定資産合計	507,301	466,952
投資その他の資産		
投資有価証券	533,989	530,749
その他	206,893	200,947
投資その他の資産合計	740,882	731,697
固定資産合計	1,333,885	1,276,776
資産合計	7,090,218	6,907,927
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,758	95,224
未払金	143,017	122,807
未払法人税等	61,030	10,954
ポイント引当金	821	750
その他	169,860	162,178
流動負債合計	490,488	391,913
固定負債		
繰延税金負債	38,605	31,401
長期未払費用	47	—
固定負債合計	38,652	31,401
負債合計	529,141	423,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,720	1,401,720
利益剰余金	4,913,303	4,828,200
自己株式	△1,377,882	△1,377,882
株主資本合計	6,413,484	6,328,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,684	1,436
為替換算調整勘定	142,961	154,107
その他の包括利益累計額合計	146,645	155,544
新株予約権	939	678
非支配株主持分	7	7
純資産合計	6,561,076	6,484,612
負債純資産合計	7,090,218	6,907,927

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
売上高	988,881	885,175
売上原価	300,133	296,896
売上総利益	688,748	588,278
販売費及び一般管理費	927,379	623,399
営業損失(△)	△238,630	△35,121
営業外収益		
受取利息	1,995	3,183
為替差益	19,719	—
未払配当金除斥益	604	—
その他	1,069	1,028
営業外収益合計	23,388	4,212
営業外費用		
為替差損	—	37,761
その他	472	112
営業外費用合計	472	37,874
経常損失(△)	△215,714	△68,783
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	9,692
特別損失合計	—	9,692
税金等調整前四半期純損失(△)	△215,714	△78,475
法人税、住民税及び事業税	968	7,704
法人税等調整額	109	△1,078
法人税等合計	1,077	6,626
四半期純損失(△)	△216,791	△85,102
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△216,791	△85,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
四半期純損失(△)	△216,791	△85,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,165	△2,247
為替換算調整勘定	3,896	11,146
その他の包括利益合計	5,062	8,898
四半期包括利益	△211,729	△76,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△211,729	△76,203
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
減価償却費	25,294千円	28,469千円
のれんの償却額	20,243	20,391

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年5月1日 至 2018年7月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年5月1日至2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	734,509	116,537	851,046	137,834	988,881	—	988,881
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	—	12	—	12	△12	—
計	734,521	116,537	851,058	137,834	988,893	△12	988,881
セグメント利益 又は損失(△)	△131,891	19,092	△112,798	△5,205	△118,004	△120,626	△238,630

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年5月1日至2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	673,714	100,498	774,213	110,961	885,175	—	885,175
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	61	61	△61	—
計	673,714	100,498	774,213	111,022	885,236	△61	885,175
セグメント利益 又は損失(△)	91,218	2,293	93,511	△14,557	78,954	△114,076	△35,121

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△17円03銭	△6円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△216,791	△85,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)(千円)	△216,791	△85,102
普通株式の期中平均株式数(株)	12,732,500	12,758,899
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(事業譲受に関する基本合意)

1. 事業譲受の理由

当社グループは、デジタルコンテンツや、チャット、電話等、様々な形で提供する占いサービスを主力としているほか、動画配信やリアルイベントなど今の占い関連サービスの枠を超えて占い事業の拡充に取り組んでおります。当社グループの成長に向けて、今後一層サービスを拡充していくことが必須であると考え、この度、株式会社コンコースよりISP向け占いコンテンツ提供、占いポータルサイト運営など占い関連サービスの大半を譲り受けることといたしました。

2. 譲り受ける相手会社の名称

株式会社コンコース

3. 譲り受ける事業の内容

株式会社コンコースのインターネットメディア事業における占いサービス

4. 譲り受ける資産、負債の項目及び金額

現在精査中です。

5. 日程

(1) 取締役会決議日 基本合意契約締結日	2019年9月4日
(2) 最終契約締結日	2019年10月1日(予定)
(3) 事業譲受日	2019年11月1日(予定)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年9月4日開催の取締役会において、株式会社コンコースよりインターネットメディア事業における古いサービスを譲り受けることを決議し、同日付で基本合意契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。